水戸市告示第 350 号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、水道事業及び下水道事業の業務状況(令和4年4月1日~令和4年9月30日)を別紙のとおり公表する。

令和4年11月1日

水戸市長 高 橋 靖

水戸市水道事業業務状況説明書

(令和4年度 上半期)

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

1 令和4年度上半期(令和4年4月1日~令和4年9月30日)の業務状況

(1) 事業の概況について

給 水 件 数 14万1,894件(令和4年9月30日現在)

給 水 人 口 26万7,876人(令和4年9月30日現在)

上半期総配水量 16,252,954 m³ 1日平均配水量 88,814 m³

(2) 予算の執行状況について

収益的収支(給水などの営業関係収支)については、収入率が45.7%、支出率が20.2%となっており、主な収入は水道料金で、収入の96.4%を占めています。

資本的収支(設備投資の収支)は、収入率が1.1%、支出率が24.0%となっており、主な収入は工事負担金で、主な支出は建設改良費及び企業債償還金です。 執行状況については、次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算額	執行済額	執行率
収益的	収入	64億 591万9千円	29 億 3,014 万 円	45.7%
	支出	55 億 748 万 9 千円	11 億 1,112 万 8 千円	20.2%
次士品	収入	33 億 5,525 万 5 千円	3,617万7千円	1.1%
資本的	支出	60 億 9,289 万 4 千円	14億6,271万5千円	24.0%

(3) 企業債の状況について

水道事業会計の企業債残高は 200 億 1,949 万 5,481 円であり、借入先区分別残高 としては、財務省が 41 億 4,156 万 7,613 円 (20.7%)、地方公共団体金融機構が 153 億 8,792 万 7,868 円 (76.9%)、銀行等が 4 億 9,000 万円 (2.4%) となっております。

2 令和3年度決算の状況について

(1) 収入及び支出の状況について

収益的収支につきましては、事業収益 6,064,765,139 円 (消費税及び地方消費税 込 6,616,634,310 円)、事業費用 5,285,759,807 円 (消費税及び地方消費税込 5,674,490,919 円) で差引 779,005,332 円 (消費税及び地方消費税込 942,143,391 円) の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は 779,005,332 円となりました。

資本的収支(消費税及び地方消費税込)につきましては、収入額 1,804,786,233 円,支出額 4,107,093,416 円となり、収入額が支出額に不足する額 2,302,307,183 円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 企業債の現在高

		区	分			現在高
水	道	事	業	会	計	208 億 83 万 1 千円

水戸市下水道事業業務状況説明書

(令和4年度 上半期)

自 令和4年4月 1日

至 令和4年9月30日

1 令和4年度上半期(令和4年4月1日~令和4年9月30日)の業務状況

(1) 事業の概況について

水 洗 化 件 数 9 万 3,253 件 (令和 4 年 9 月 30 日現在) 水 洗 化 人 口 19 万 30 人 (令和 4 年 9 月 30 日現在)

(2) 予算の執行状況について

収益的収支(汚水の処理などの事業活動における収支)については、収入率が47.0%、支出率が14.7%となっており、主な収入は下水道使用料で、収入の42.8%を占めています。

資本的収支(下水道施設の建設などにおける収支)は、収入率が18.8%、支出率が31.1%となっており、主な収入は企業債及び一般会計からの繰入金で、支出の主なものは建設改良費及び企業債償還金となっています。

執行状況については,次のとおりです。

(消費税及び地方消費税込)

区 分		予算額	執 行 済 額	執行率
収益的	収入	89 億 6,213 万 4 千円	42 億 1,449 万 5 千円	47.0%
	支出	87億1,578万 円	12億7,763万3千円	14.7%
資本的	収入	65 億 3,056 万 3 千円	12 億 2,642 万 9 千円	18.8%
東本的	支出	106 億 5,442 万 2 千円	33 億 1,103 万 4 千円	31.1%

(3) 企業債の状況について

下水道事業会計の企業債残高は 679 億 5,751 万 2,650 円であり、借入先区分別残高としては、財務省が 239 億 3,656 万 8,241 円 (35.2%)、地方公共団体金融機構が 389 億 6,954 万 4,409 円 (57.3%)、銀行等が 50 億 5,140 万円 (7.5%) となっています。

2 令和3年度の決算状況について

(1) 収入及び支出の状況について

収益的収支につきましては,事業収益 8,550,370,305 円 (消費税及び地方消費税 込 8,876,786,243 円),事業費用 8,309,379,815 円 (消費税及び地方消費税込 8,474,766,853 円)で差引 240,990,490 円 (消費税及び地方消費税込 402,019,390 円)の純利益となり,当年度未処分利益剰余金は 240,990,490 円となりました。

資本的収支(消費税及び地方消費税込)につきましては、収入額 5,525,753,382 円,支出額は9,616,795,818円となり、収入額が支出額に不足する額4,091,042,436 円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 企業債の現在高

		区		分			現 在 高
下	水	道	事	業	会	計	708 億 5,230 万 円